

Center for American Progress



AP PHOTO/HENG SMITH

東南アジアにおける米国、 日本および中国の 共通点を探る

ブライアン・ハーディング著 2017年3月

Center for American Progress



東南アジアにおける米国、 日本および中国の 共通点を探る

ブライアン・ハーディング著 2017年3月

目次

- 1 前書きならびに要旨
- 3 プロジェクト概要
- 5 東南アジアにおける米国、日本および中国:
政策および活動
- 8 東南アジアにおける米国、日本および中国:
東南アジアから見た関係
- 13 結論
- 14 著者紹介および謝辞
- 15 参考文献

前書きならびに要旨

過去10年間、世界における東南アジアの経済および地政学的な存在感は劇的に拡大した。その2.5兆ドルの経済は、世界の成長にとって珍しく明るい材料である。¹ また、ますます統合が進む東南アジア諸国連合（ASEAN）は、自身の運命を自ら操る（この場合、アジア太平洋地域で浮上する地域安全保障構造の政策課題）珍しい地域政治機構の例である。² しかしながら同地域は、禁制品の不正取引や気候変動による異常気象まで、多国間にまたがる広範な脅威を分かち合う共同体としても発展してきた。³ また、重量ベースで世界の商品輸送の半分以上、世界の海上交通量の3分の1が、ペルシャ湾やインド洋から北東アジアの経済大国へ移動する際に通過するこの地域の生命線ともいべき海上交通路は、ますます重要性を増してきた。⁴

世界では、東南アジアへの関与が高まるにつれて生じる機会や同地域が直面する課題が注目を集めている。世界中の政府や多国籍企業は、個々の国とは二国間関係を通して、多国間とはASEANを通して同地域への働きかけを強めている。東南アジア諸国は、この世界的な関心を経済面および戦略的な理由で心から歓迎している。

地域の将来性はあるものの、経済的にはシンガポールとブルネイを除くすべての国は発展途上国であり、その発展の軌跡を継続するために、外国からの投資を切実に必要としている。最も重要なことは、同地域が経済成長の制約となり、不公平を固定化する数兆ドルのインフラストラクチャギャップに直面していることである。⁵ 民族資本や国際的な開発銀行による取り組みでさえもこの規模の需要を満たすことはできず、この地域がその潜在力を発揮するには経済大国の投資が必要である。

戦略的には、東南アジア諸国は同地域のパートナーシップを多様化するために、多くの域外諸国の関与を歓迎している。小規模な軍事・経済力を有する中小国の集合体として、広範にわたる諸国との強力なパートナーシップによって、単一の大国による同地域の支配を避けることができる。要するに、この地域には力の均衡、あるいはインドネシアで言うところの、「動的平衡」がある方が好ましい。

地域の問題への国際的な関与は歓迎され、奨励される一方、当然のことながら、東南アジア諸国では自国に有利な条件での関与が求められる。外国からの投資または域外の国との安全保障上の協力に関して国の意思決定を行う諸国にとって、これら弱小国はしばしば、域外の強国に比べて弱い立場にあることを悟る羽目になる。しかしながら、連合体としてのASEANは、各国が持つ力以上の力を発揮する基盤となる。それは、特定の問題を各国独自の問題ではなくASEANの問題と捉えることで、諸外国に対してより強力な影響力を持ち得るからである。素晴らしいことに、それなりの欠点はあるものの、この地域ブロックは、同地域におけるアジア太平洋地域主義の原動力としての立場を維持し続けており、諸外国はよく「ASEANの中心性」の重要性への言及を繰り返している。⁶

本報告書には、アメリカ進歩センターによって最近開催された、米国、日本および中国3か国の東南アジア専門家による対話から見てきた知見が概述してある。米国、日本および中国の東南アジアに対する関与の現状を明らかにし、東南アジアのパートナーに対して米国-日本-中国が課題を共有し、協力して当たることが可能な4つの分野を提示している。

プロジェクト概要

アジア太平洋に位置する世界で最も影響力のある3つの経済大国として、米国、日本および中国が東南アジアにおいて最も重要で活動的な域外大国であることは驚くにあたらない。マクロ的には、3か国すべては東南アジアにおいて広範にわたる共通の利益を有している。それは、繁栄し、安定的で、結びつきの強い東南アジア諸国連合が中国、日本、米国を含む全アジア太平洋地域の活力的な経済にとって好ましいとする立場である。

残念なことに、このような共通の利益があるにもかかわらず、日中および米中間の競争によって、この地域に対するそれらの国のアプローチが左右されるようになってきた。各国はかつてないほどより深く同地域の問題に関わるようになった一方、これら3か国間では東南アジアにおける政策や活動に関する対話が異様に少なくなっている。この傾向は全当事者にとって不幸なことである。東南アジアを含め、ほぼ確実に共通の利益となる領域における機会があるのにそれを見逃してしまっている。

このギャップを埋め、相互理解を深めるきっかけとして、アメリカ進歩センター（CAP）は、笹川平和財団および中国現代国際関係研究院（CICIR）との連携により、2016年12月12～13日に東京において3か国の匿名による対話を開催した。この取り組みは、CAPおよびCICIRによって行われた米国-中国-東南アジア関係に関する2年間の集中プロジェクトに続くものであった。そのプロジェクトでは、同地域の国際関係を考慮したとき、日本の東南アジアにおける役割が米国または中国の役割同様重要であることが明らかになった。⁷

2日間にわたる対話の中で、各国からのワークショップ参加者は、東南アジアにおける政治および経済発展に関する展望を共有し、東南アジアにおける国益およびその他の国の国益に関する前提条件を議論し、東南アジア諸国が地域外の諸国による地域問題への関与に期待することについての視点を共有した。議論を通じて参加者は、米国-日本-中国の東南アジアにおける関与の中で競争要素を超えた側面を見つめ、3か国の国益が交わる領域、政策調整や協力が現実的に行える分野を特定しようとした。

東南アジアにおける米国、 日本および中国: 政策および活動

東南アジアにおいて長期にわたり深く関与してきた歴史があるため、米国、中国、日本の専門家が他の国の同地域への関与をどう見ているかを確認するセッションでワークショップが開始した。この点に関しては、それぞれ国の専門家は過去の関与についても近代の政策についてもほぼ同じような見解であった。

米国

1970年代以来、東南アジアは米国にとって重要な経済パートナーであった。米国の企業は、累積で同地域に2040億ドルの投資資産を保持している。これは、対中国、日本、インドを併せた米国民間投資を超えるものである。⁸ 米国にとって、この地域は全体として、カナダ、メキシコ、中国に次ぐ第4の輸出市場でもある。⁹ 米国の政治的、戦略的な関心は、何十年にもわたり、一進一退を繰り返してきたが、ベトナム戦争への米国の関与が終了した1975年後は大幅に後退した。しかしながら、1975年以降、米国は、アジア太平洋地域における5つの同盟条約のうちの2つ（フィリピンおよびタイ）を同地域で維持するなど、同地域との強力な安全保障関係を持ち続け、米国企業は1980年代以降ますます活動の幅を広げている。

米国のワークショップ参加者は、現在の米国の地域に対するアプローチが高度に多様化しており、広範にわたる問題分野に二国間および多国間の両方の関与の枠組みがあると説明した。参加者は、オバマ政権時代にASEANを基にした多国間の枠組みによる米国の関与が増大したと指摘し、ASEANの統合を推進させた全体的なアプローチは、より広範なアジア太平洋地域の総合的な安定に寄与したと評価した。米国の専門家は、ドナルド・トランプ大統領がASEANサミットに参加するかどうかはまだわからないと述べ、政策にはおそらく変更がなく、具体的な協力は続くだろうと主張した。

日本

東南アジアは、日本にとって1970年代以降重要な経済パートナーであり、中でも貿易と投資が関係全体の中核を占めるものであった。日本のアプローチは、1977年に福田赳夫首相が同地域へのアプローチとして表明した3原則の福田ドクトリンとして明記された。それは、日本は軍事的脅威とならず、心と心の触れ合う信頼関係を育成し、ASEANおよび加盟国との対等なパートナーシップを構築するというものである。¹⁰ 日本の同地域における存在感は1980年代に急激に高まり、アジアにおける経済開発のモデルとなったが、2000年代に日本国内の景気低迷と中国の台頭と共に低下した。しかしながら、日本は、東南アジアにおける重要な経済パートナーであり続けている。今日、日本は東南アジアに合計2000億ドル近くの海外直接投資（FDI）資産を保有しており、日本にとって重要なエネルギー供給を含め年間約2000億ドルの貿易を行っている。¹¹ 2011年に安倍晋三首相が政権に返り咲いた後、日本は同地域に対する政治的および戦略的関心を劇的に増加し、高官の頻繁な訪問や東南アジア諸国、特にベトナムおよびフィリピンとの安全保障協力を行っている。¹²

日本のワークショップ参加者は、現在の日本の同地域へのアプローチを、中国の台頭が日本の犠牲の上に行われるとの恐れから形成された、日本のアジア全体戦略から派生したものであると述べた。その結果、東南アジアにおける政治的および戦略的関与は、ある参加者が「中国バイアス」と呼んだもの、すなわち、同地域における日中間の活発な競争と特徴づけられる。¹³ この意味合いで、日本の政府高官は東南アジア諸国を、地域問題について中国に対抗し、日本または米国側に立つ良いパートナーとみなしている。参加者は、これを多くの場合、間違った想定である可能性が高いと指摘した。

中国

中国-東南アジア関係は千年にわたるものだが、中国の近代における東南アジアへの本格的な関与は1990年代からと比較的新しい。それは、中国が同地域における共産主義運動を支援していたため、数十年間、多くの東南アジア諸国との二国間関係が緊張し、断絶していたためである。¹⁴ 1991年以降、中国は失われていた時間を取り戻し、現在ではフィリピンを除くすべての東南アジア諸国にとってASEAN非加盟国としては最大の貿易相手国となり、FDIが流入するようになった。¹⁵ 当初は多国間関係の価値に懐疑的であった中国の指導部も、2000年代になると多国間外交を活発に採り入れ、今では中国は東南アジア諸国と二国間関係でも共同体としてのASEANとも、緊密な結びつきを享受するようになった。2010年以降、南シナ海での緊張が中国-東南アジア関係の障害となってはいるが、中国はすべての東南アジア諸国にとって不可欠な地域パートナーであり続けている。¹⁶

中国のワークショップ参加者は、現在の中国の同地域へのアプローチを、より包括的な関係を目指すものだと説明した。それは、中国-東南アジア関係を単なる貿易だけでなく、投資、人と人との結びつき、安全保障協力を含めるものにすることである。この目標を達成するため、専門家は4つの主なツールを指摘した。それは、政策、貿易、インフラストラクチャ、金融統合、人と人との結びつきの調整を通して中国を同地域諸国と結びつけることを意図した、中国の一带一路の取り組みの一要素としてのインフラストラクチャへの投資、マレーシア、タイ、インドネシアと開始したばかりの二国間軍事訓練、習近平総書記のASEAN諸国首脳との会談などの高レベルの交流、そして教育およびシンクタンクの交流拡大である。¹⁷

東南アジアにおける米国、 日本および中国: 東南アジアから見た関係

ワークショップ参加者は、それぞれの東南アジア諸国およびASEAN全体が、米国、日本、中国の関与を、力の不均衡があるにもかかわらず、一般的にうまく管理できているとの意見で一致した。これら専門家は、3か国すべてがASEANの中心性の原則を支持することが重要であることに同意したが、地域では今後も主導権を維持できるか懸念があることも認めた。

参加者は、東南アジアにおける米中間および日中間の競争が同地域の国際関係の主要要素であることに同意した。さらに、2013年以来、首脳レベルの日米共同声明で繰り返し表明される東南アジアにおける日米同盟協力は、別の角度から見た中国との競争と受け止められた。¹⁸

ある面では、域外の大国が援助プログラムや投資を使って地域に取り入ろうと競い合えば、東南アジア諸国にとって買い手市場を作り出すので、この競争は、東南アジアに有益であると意見が一致した。たとえば、日中の競争が同地域で切実に求められているインフラストラクチャ投資を加速することに役立っているという点で専門家の意見がまとまった。インドネシアおよびタイにおける注目を集めた鉄道入札に対する日中の競争は、競争関係が東南アジアに有益であることを実証するものとしてしばしば指摘されている。

しかしながら、参加者は、東南アジア諸国が総じて地域に重要な問題（インフラストラクチャの接続性、武器・野生動物・麻薬・人身の売買、気候変動の影響への対応）に対する域外の関与を歓迎するものの、地域ではできれば域外の大国による連携された取り組みを望んでいることにも賛同した。

協力可能な分野

ワークショップにおける議論およびその後の協議と分析に基づき、完全な協力でなくとも、米国-日本-中国の政策調整が可能な4つの問題分野が浮上した。それぞれの問題は、全当事者にとって相互に利益となる結果を生む、東南アジア諸国が歓迎する域外大国の調整が行われる分野とみなされた。米国、日本および中国が正式に同地域における政策調整に同意する前に、当然、この協力が歓迎され最適な効果を生むことを確認するため、東南アジア諸国とのより詳細な協議が必要である。それらの分野とは、1) メコン川下流域イニシアティブの整合、2) ミャンマーにおける平和および開発、3) 物理的な接続性、4) 東南アジアの海洋における環境スチュワードシップの4つである。

メコン川下流域イニシアティブの整合

近年、中国、日本および米国はそれぞれ、メコン川下流域諸国、すなわち、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、そして中国と日本の場合はミャンマーとの意欲的な地域協力計画を開始した。各国の援助は、この流域には膨大な経済的、市民社会的開発のニーズがあるため、下流域諸国から非常に歓迎された。同地域は進展を果たしてはいるものの、気候変動による海面の上昇および異常気象の膨大な影響が見込まれるため、今後ニーズはますます増加するものと思われる。

2016年以降、中国は2016年3月の6か国との会議で開始されたLancang-Mekong 協力枠組み（ランチャンとはメコン川の中国側の名称）によって共同体としてのこの流域への関与を前進させた。接続性がこの計画の中心であり、中国は15.4億ドルの優先的融資および100億ドルの与信枠を約束した。¹⁹ 2014年に李克強中国首相が初めて提案したこのイニシアティブは、オープン性、包括性およびアジア開発銀行やメコン川委員会を含む既存の枠組みとの調整を呼びかけてきた。しかしながら、既存の米国または日本のイニシアティブとの協調については言及がなかった。²⁰

この流域への日本の関与は数十年にわたっているが、それは2015年に「日・メコン協力のための新東京戦略2015」によって加速された。²¹ 3年間にわたり援助を61億ドルに25%増加する約束を含むこの戦略は、日本政府のキーワードとなった「質の高いインフラストラクチャ」の枠組みの中でインフラストラクチャのハード面とソフト面の両方の援助を提供することを目的とするものであり、非常に注目された。ソフト面については、この戦略には、災害リスクの軽減、水源管理、人材開発などの一連の問題への対応が含まれている。この意味で、これらの日本の貢献をより狭くハード面に注力すると見られる中国の活動と区別することは1つの大きな作戦である。しかしながら新東京戦略2015は、中国との協力も明確に表明している。²²

一方米国は、2009年に、ヒラリー・クリントンおよびジョン・ケリー国務大臣の重要な優先事項となったメコン下流域イニシアティブの開始によって、それまで個々に進められていた援助プログラムの統合を開始した。²³ 米国の援助の柱は、米国の海外援助を大規模なハードインフラストラクチャプログラムから距離を置く全体的な傾向と軌を一にする、健康、教育、水管理などの分野のプログラムによる、インフラストラクチャのソフト面であった。²⁴ 流域による今後の気候変動による影響の予測を支援することは、特に米国の関与における重点項目であった。

米国、日本、および中国はすべて、メコン下流域の安定、繁栄、接続性に関心を持ち、そのニーズも非常に高い中、ワークショップの参加者は、3か国が政策と活動を調整する真剣な取り組みに関わるべきであるという意見で一致した。3か国すべてによる大きなイニシアティブがすでに進んでいるので、3か国が調整を行えば、得られる機会はおそらく十分過ぎるほどであろう。

ミャンマーにおける平和および開発

ミャンマーは、世界銀行の1人当たり購買力平価GDP（国民総所得）国別ランキングで216カ国中163位と、世界で最も貧困な国の1つであり、1948年の独立以来同国を悩ませてきた反政府活動との戦いが続いている。²⁵ この状況によって、ミャンマーは、同国の地理的な条件が示唆するような南アジア、東南アジア、北東アジアとの架け橋となるより、アジアの統合・発展の中で巨礫というべき存在であった。

2011年のミャンマーの劇的な改革期の開始と共に、国際社会による援助および投資ラッシュが始まり、同国は米国、中国および日本を始めとする国際活動の中心地となった。もっとも日本と中国は西側諸国の活動が活発でなかった時期にも活動していた。²⁶ ミャンマーは国際社会の関与を心底必要としており、国際的な競争を管理することなどは、まったく必要ない。

残念ながら、日中両国は相手の活動に猜疑心を募らせており、中国は米国の意図を深く疑っている。3か国はすべてミャンマーの成功に投資しており、同国のニーズは非常に高い中、ワークショップの参加者の間では、3か国の協力を強化して援助と投資効果を最大化し、相互の猜疑心を抑えるべきだと意見が一致した。

物理的な接続性

東南アジアは、今後数十年間で経済的な潜在力を発揮するために数兆ドルのインフラストラクチャ投資を必要としている。²⁷ このギャップを埋め始めるためにも、中国、日本および米国などの域外の大国による投資が必要不可欠である。そして、これら3か国はすでに、中国は、二国間協定およびその開発銀行を通して、日本は二国間協定とアジア開発銀行を通して、そして米国は民間企業と世界銀行を通してそれぞれ活発に関与している。ニーズがあまりにも際立っているため、ワークショップの参加者は、物理的な接続性を高めるための国の取り組みにおけるより大きなシナジーが政策調整の最大の優先事項であるべきだと意見が一致した。

参加者は、域外の大国が共有する関心が物理的な接続性の取り組みに集まるであることに同意した。それは、分析のすべてのレベル、すなわち、東南アジア諸国連合、流域、各国レベルで示された。具体的に、参加者は電力網インフラストラクチャ、発電、規格の整合性を考えられるシナジー分野として強調した。東南アジアの多くの国が、今後数十年間でエネルギーの輸入国から輸出国に転じることを目指す中、電力網の接続と調整はその目的を達成するための鍵となる。電力へのアクセスの改善および安定した電力供給も、波及効果をもたらし、成長する輸出国のエネルギー需要を満たし、貧困の軽減などの開発目標に寄与する。総合的に、政治の状況および現在の傾向から見て、この分野も最も達成可能な分野の1つとみなされた。

東南アジアの海洋における環境スチュワードシップ

東南アジアおよび世界の食料安全保障および生活にとって、この地域の海洋健全性は非常に重要となっているが、米国、日本および中国はそれぞれ、東南アジアの海洋水域において、科学に基づいた環境スチュワードシップについて積極的な役割を担うことができる。各国政府が公衆衛生および環境に関して開発の影響を緩和することにおいて苦闘する中、国内の環境衛生への認識と懸念も高まっている。活動が何らかの領海権を示唆するものではない限り、環境保護問題について競争的になる理由はないので、この分野における協力は、3か国にとって地域の課題の解決を支援し、相互の共有利益を大幅に高めるものとしての政策調整のもう1つの優れた機会となる。

多様な国益が、持続可能な海洋資源の管理、科学研究における多国間の協力、漁場の健全性と管理、沿岸の生態系の復元および気候変動に対する強靱性、海洋のプラスチック汚染を軽減するためのしっかりとした廃棄物管理、グリーン港湾インフラストラクチャの導入など、さまざまな問題に集中するので、これらすべては協力により生産的で相互に利益が生まれる分野である。²⁸ 米国および中国はすでに、米中グリーン港湾および船舶イニシアティブなどこれらの問題のいくつかについて協力的な二国間の取り組みに関与しており、海洋管理に関する米中二国間協力の展開は、特に多国間イニシアティブの拡大への道筋として有力である。²⁹

結論

東南アジアにおける中国、日本および米国の関与には明らかに競争的な要素が見られるため、同地域で政策調整や協力を行うには、大きな発想の転換が必要である。実際、現在の状況では本音での生産的な3国間の対話が行われる可能性は少なく、協議はトラック2またはトラック1.5レベルの外交から上記で概述した概念をひもとくことから始めなければならない可能性が高い。しかしながら、同地域のニーズは非常に高く、ASEANの成功は各国の国益にかなうことが明白なので、より優れた対話が必要である。多くの東南アジア諸国が、域外の大国間の敵対意識に懸念を抱いており、競争の激化に巻き込まれることを恐れる中、協力の概念または少なくとも利益が共通する非戦略的な事項についての政策調整を浮上させることは、東南アジアにおける3か国すべての利益にもなるに違いない。域外の大国を利益が交差する領域に誘導する義務は最終的に東南アジア諸国にあるが、3国間および東南アジア諸国との対話は、双方とも、予想もしなかった有益な成果になる可能性が高い。

著者紹介

ブライアン・ハーディングは、アメリカ進歩センターの国家安全保障および国際政策チームの東および東南アジア所長である。同センターの東南アジアや日本のプロジェクトを担当している。

謝辞

アメリカ進歩センターは、笹川平和財団に本プロジェクトを実現できたことに対し、感謝を申し上げる。著者はブレイン・ジョンソンならびにステファニー・マーチャントに対し、東京のワークショップの企画・運営への尽力と本報告書への貢献に感謝する。

参考文献

- 1 Government Accountability Office, "Southeast Asia: Trends in U.S. and Chinese Economic Engagement," GAO-15-724, Report to Congressional Requesters, August 2015, available at <http://www.gao.gov/assets/680/671988.pdf>.
- 2 H.E. Ahmad Nazri Yusof, "ASEAN Community – The Economic Potential of Southeast Asia," *Diplomat Magazine*, September 4, 2016, available at <http://www.diplomatmagazine.nl/2016/09/04/asean-community-the-economic-potential-of-southeast-asia/>.
- 3 United Nations Office on Drugs and Crime, "Drug Trafficking in Southeast Asia is a Growing Concern for Other Countries and Regions," March 19, 2015, available at <https://www.unodc.org/southeastasiapacific/en/2015/03/australia-drug-conference/story.html>; Robin McKie, "Global warming to hit Asia hardest, warns new report on climate change," *The Guardian*, March 22, 2014, available at <https://www.theguardian.com/environment/2014/mar/22/global-warming-hit-asia-hardest>.
- 4 Robert D. Kaplan, "The South China Sea will be the battleground of the future," *Business Insider*, February 6, 2016, available at <http://www.businessinsider.com/why-the-south-china-sea-is-so-crucial-2015-2>.
- 5 Asian Development Bank, "Meeting Asia's Infrastructure Needs" (2017), available at <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/227496/special-report-infrastructure.pdf>.
- 6 Obama White House Office of the Press Secretary, "Joint Statement on the ASEAN-U.S. Strategic Partnership," Press release, November 21, 2015, available at <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/11/21/joint-statement-asean-us-strategic-partnership>.
- 7 Vikram Singh and others, "Recalibrating U.S.-China Relations in Southeast Asia" (Washington: Center for American Progress, 2016), available at <https://www.americanprogress.org/issues/security/reports/2016/10/25/225690/recalibrating-u-s-china-relations-in-southeast-asia/>.
- 8 Office of the United States Trade Representative, "U.S.-ASEAN-10 Trade and Investment Facts," available at <https://ustr.gov/issue-areas/trade-organizations/association-southeast-asian-nations-asean/us-asean-10-trade-and> (last accessed March 2017); East Asia Forum editors, "United States goes a'courting ASEAN," East Asia Forum, February 15, 2016, available at <http://www.eastasiaforum.org/2016/02/15/united-states-goes-a-courting-asean/>.
- 9 US-ASEAN Business Council, Inc., "Trade and Investment," September 17, 2016, available at <https://www.usasean.org/why-asean/trade-and-investment>; Tsutomu Kikuchi, "'Heart to Heart' Relations with
- 10 ASEAN: The Fukuda Doctrine Revisited," AJISS-Commentary, December 21, 2007, available at https://www2.jiia.or.jp/en_commentary/200712/21-1.html.
- 11 Yukiko Okano, "Japan-ASEAN Relations — Post 2015" (Jakarta, Indonesia: Mission of Japan to ASEAN, 2016), available at <http://www.asean.emb-japan.go.jp/documents/20160217.pdf>; Japanese External Trade Organization, "Japan's International Trade in Goods (Monthly): January 2017," available at <https://www.jetro.go.jp/en/reports/statistics/> (last accessed March 2017).
- 12 Stephen R. Nagy, "Southeast Asia pins its hopes on the Japan-U.S. alliance," *The Japan Times*, February 13, 2017, available at <http://www.japantimes.co.jp/opinion/2017/02/13/commentary/japan-commentary/southeast-asia-pins-hopes-japan-u-s-alliance/#.WMbnnVXysd>.
- 13 Nongovernment Japanese Southeast Asia expert, closed workshop with the author, Washington, D.C., December 12–13, 2016.
- 14 Henry Kamm, "China plays down support of Asian rebels," *The New York Times*, February 2, 1981, available at <http://www.nytimes.com/1981/02/02/world/china-plays-down-support-of-asian-rebels.html>.
- 15 Association of Southeast Asian Nations, "Table 26: Foreign direct investment net inflows in ASEAN from selected partner countries/regions," October 5, 2016, available at http://asean.org/storage/2015/09/Table-26_oct2016.pdf.
- 16 Manuel Mogato, "ASEAN unsettled by China weapon systems, tension in South China Sea," Reuters, February 21, 2017, available at <http://www.reuters.com/article/us-asean-philippines-idUSKBN1600I3>.
- 17 National Development and Reform Commission, "Promote the construction of a vision for and the operationalization of the Silk Road Economic Belt and 21st Century Maritime Silk Road," March 28, 2015, available at http://www.sdpc.gov.cn/gzdt/201503/t20150328_669091.html.
- 18 For example, see Obama White House Office of the Press Secretary, "Joint Statement by the United States and Japan," Press release, February 22, 2013, available at <https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/02/22/joint-statement-united-states-and-japan>.
- 19 Zhang Yue and Li Xiaokun, "Plan cements Mekong Cooperation," *China Daily*, March 24, 2016, available at http://www.chinadaily.com.cn/world/2016-03/24/content_24057985.htm.
- 20 Mekong River Commission For Sustainable Development, "Lancang – Mekong Cooperation: MRC welcomes the New Initiative for Regional Cooperation by six countries in the Mekong River Basin," Press release, March 31, 2016, available at <http://www.mrcmekong.org/news-and-events/news/lancang-mekong-cooperation-mrc-welcomes-the-new-initiative-for-regional-cooperation-by-six-countries-in-the-mekong-river-basin/>.
- 21 Ministry of Foreign Affairs of Japan, "New Tokyo Strategy 2015 for Mekong-Japan Cooperation (MJC2015)," July 4, 2015, available at http://www.mofa.go.jp/sa/seal/page1e_000044.html.
- 22 Ibid.
- 23 U.S. Department of State, "Lower Mekong Initiative," available at <https://www.state.gov/p/eap/mekong/> (last accessed March 2017).
- 24 Ibid.
- 25 World Bank, "Gross national income per capita 2015, Atlas method and PPP," available at <http://databank.worldbank.org/data/download/GNIPC.pdf> (last accessed March 2017).

- 26 Michael Peel and Leo Lewis, "Japan turns on the charm in Myanmar in effort to counter China," *The Financial Times*, July 16, 2016, available at <https://www.ft.com/content/90c08c6a-3f72-11e6-8716-a4a71e8140b0>.
- 27 Asian Development Bank, "Meeting Asia's Infrastructure Needs."
- 28 U.S. Environmental Protection Agency, "International Cooperation: EPA Collaboration with China," available at <https://www.epa.gov/international-cooperation/epa-collaboration-china> (last accessed March 2017).
- 29 Ibid.; U.S. Embassy in Beijing, "U.S.-China Strategic and Economic Dialogue VIII Strategic Track Select Outcomes," June 7, 2016, available at <http://beijing.usembassy-china.org.cn/sed-2016/strategic-track-select-outcomes.html>.

任務

アメリカ進歩センターは独立、無党派の政策機関であり、大胆かつ進歩的なアイデア、強力なリーダーシップ、提携行動によりすべての米国人の生活向上を目指しています。会話を变えるだけでなく、国を変えるべく活動しています。

価値観

アメリカは進歩的で無限の機会があり、経済的可動性の梯子を上れる土地であるべきだと考えます。次世代のために地球を守り、平和と世界的な繁栄を広める責務があると確信しています。

効果的な政府は米国人の信頼を勝ち取り、公益を擁護し、多様性の力を生かすものだと考えます。

アプローチ

政策案を新規開発し、本当に重要な事柄を報道するようにメディアに働きかけ、国家の議論を形づくりします。主要な問題の領域に政策チームを置き、アメリカ進歩は伝統的な境界の断面で創造的に思考し、真の変化に導く政策立案者のために案を開発します。突っ込んだコミュニケーションを図り、アウトリーチ活動を行って、急速に変化するメディアの状況に順応し、国の政策論争にアイデアを積極的に持ち込みます。

Center for American Progress

